

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	265,904人 266,796人 -0.3%	人 口 密 度	536.41km ² 496人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市		
									30. 1. 1	265,260 人	261,074 人	第 1 次	2,824	3,074	18	2010	福井県	福井市	地方交付税種地	1-5
									29. 1. 1	265,796 人	261,829 人	第 2 次	2.2	2.4						
									増 減 率	-0.2 %	-0.3 %	第 3 次	32,932	33,555						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)														平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 税	44,465,038	40.6	41,177,918	73.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
地 方 譲 与 税	873,005	0.8	873,005	1.6	区 分															
配 子 割 交 付 金	99,178	0.1	99,178	0.2	取 入 済 額															
配 当 割 交 付 金	201,620	0.2	201,620	0.4	構 成 比															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	210,367	0.2	210,367	0.4	超 過 課 税 分															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 税															
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 工 業 特 殊 税															
地 方 消 費 税 交 付 金	5,013,972	4.6	5,013,972	9.0	低 開 発 税															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,049	0.0	33,049	0.1	旧 産 炭 税															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 過 課 税															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	245,109	0.2	245,109	0.4	首 近 畿 道 中 部															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過															
地 方 特 例 交 付 金	164,226	0.1	164,226	0.3	内 入 湯 所 税															
地 方 交 付 税	10,904,041	10.0	7,696,749	13.8	都 市 計 画 税															
内 普 通 交 付 税	7,696,749	7.0	7,696,749	13.8	水 利 地 益 税															
特 別 交 付 税	3,207,292	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税															
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 法 定 目 的 税															
(一 般 財 源 計)	62,209,605	56.8	55,715,193	99.7	内 入 湯 所 税															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,116	0.0	43,116	0.1	都 市 計 画 税															
分 担 金 ・ 負 担 金	444,718	0.4	-	-	水 利 地 益 税															
使 用 料	1,208,652	1.1	125,603	0.2	法 定 外 普 通 税															
手 数 料	337,520	0.3	-	-	目 法 定 目 的 税															
国 庫 支 出 金	16,358,952	14.9	-	-	内 入 湯 所 税															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税															
都 道 府 県 支 出 金	8,967,454	8.2	-	-	水 利 地 益 税															
財 産 附 属 金	226,805	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税															
寄 附 金	62,692	0.1	-	-	目 法 定 目 的 税															
繰 越 入 金	3,562,048	3.3	-	-	内 入 湯 所 税															
繰 越 入 金	1,310,055	1.2	-	-	都 市 計 画 税															
諸 収 入	3,239,243	3.0	855	0.0	水 利 地 益 税															
地 方 債 借 入 金	11,567,833	10.6	-	-	法 定 外 普 通 税															
うち 繰 上 償 還 金 (特 例 分)	-	-	-	-	目 法 定 目 的 税															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	4,404,033	4.0	-	-	内 入 湯 所 税															
歳 入 合 計	109,538,693	100.0	55,884,767	100.0	都 市 計 画 税															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	36,128,311	36,229,052							
人 員 費	18,012,615	16.6	16,809,698	16,477,174	27.3	議 会 費	681,393	0.6	672,055	9,936	基 準 財 政 需 要 額	42,560,315	42,757,317							
うち 職 員 給 付 費	12,814,789	11.8	11,772,235	-	-	総 務 費	9,448,566	8.7	1,754,332	6,911,010	標 準 税 収 入 額	46,562,011	46,583,358							
扶 助 費	25,448,892	23.4	7,623,976	7,623,976	12.6	民 生 費	40,758,780	37.5	918,244	19,405,314	標 準 財 政 規 模	58,662,793	58,561,352							
公 費	12,924,530	11.9	12,763,865	12,763,865	21.2	衛 生 費	5,243,379	4.8	58,547	4,558,500	財 政 力 指 数	0.85	0.84							
内 元 利 償 還 金 (元 金)	11,775,513	10.8	11,614,848	11,614,848	19.3	農 林 水 産 業 費	530,422	0.5	550,111	1,769,757	実 質 収 支 比 率 (%)	-0.2	1.3							
利 子	1,148,098	1.1	1,148,098	1,148,098	1.9	商 工 業 費	3,343,735	3.1	225,999	208,299	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	19.2							
一 時 借 入 金 利 子	919	0.0	919	919	0.0	土 木 費	2,452,363	2.3	7,408,102	1,267,685	財 政 実 質 赤 字 比 率 (%)	0.27	-							
(義 務 的 経 費 計)	56,386,037	51.8	37,197,539	36,865,015	61.1	消 防 費	19,315,923	17.8	1,119,403	10,983,115	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	13,503,300	12.4	11,110,240	8,556,808	14.2	教 育 費	4,363,474	4.0	1,285,513	3,337,315	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	11.2	11.4							
維 持 補 修 費	4,896,417	4.5	3,517,148	967,706	1.6	災 害 復 旧 費	9,545,487	8.8	184,445	7,624,840	積 立 金 高	202,599	2,009,131							
補 助 費 等	8,792,351	8.1	7,024,803	4,538,127	7.5	公 債 費	12,924,530	11.9	-	12,763,865	特 定 目 的	2,669,628	4,015,441							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	569,335	0.5	508,560	508,560	0.8	諸 支 出 金	691	0.0	-	691	地 方 債 現 在 高	153,675,684	153,883,364							
繰 上 出 金	9,970,275	9.2	8,584,103	7,045,643	11.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	688,978	908,910							
積 立 金	7,303	0.0	2,357	-	-	歳 出 合 計	108,793,188	100.0	13,330,187	69,659,907	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	8,453,942	7,721,958							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,722,873	1.6	128,968	128,968	0.2	繰 上 水 道 計	3,877,300	3.6	3,877,300	-1,190,162	取 益 事 業 収 入	100,000	100,000							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	業 上 水 道	253,475	2.4	253,475	30,975	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,055,043	1,055,043							
投 資 的 経 費	13,514,632	12.4	2,094,749	2,094,749	3.1	簡 易 水 道	216,800	2.0	216,800	48,140	微 一 計	98.9	95.0							
うち 人 件 費	231,885	0.2	112,964	112,964	0.2	へ 国 民 健 康 保 険 出 会 社	1,955,298	1.8	1,955,298	342	市 町 村 民 税	99.0	96.1							
普 通 建 設 事 業 費	13,330,187	12.3	1,937,288	1,937,288	2.8	其 他	7,008,078	6.5	7,008,078	99	純 固 定 資 産 税	98.8	93.6							
うち 補 助 費	7,991,877	7.3	706,625	706,625	1.0	経 常 取 支 比 率	96.4 %	(104.0 %)	-	-	合 計	98.7	95.2							
うち 単 独 (特 例 分)	4,524,507	4.2	1,214,367	1,214,367	1.8	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	率 一	98.7	95.2							
災 災 復 興 事 業 費	184,445	0.2	157,461	157,461	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	70,405,412	64.2	70,405,412	70,405,412	(%)	98.6	92.1							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	96.4 %	(104.0 %)	-	-	率 一	98.6	92.1							
歳 入 合 計	108,793,188	100.0	69,659,907	69,659,907	64.2	経 常 取 支 比 率	96.4 %	(104.0 %)	-	-	率 一	98.6	92.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。